

NeXT-press-212

113

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.113 3.Mar,2003

| | |
|--------------|----------------------|
| 特集 | 五つの村と七人の侍に学ぶ |
| ふるさと情報 | 合併「反対」「賛成」の理由 |
| 自治体北南 | 中学生も読んでよく分かる条例 |
| DATA | 地域活性化・雇用創出が期待される市場は？ |

ルールよりもポリシー

...長野県茅野市では、戸籍^{ちの}など市民の個人情報扱うネットワークのパソコン端末に、担当職員を指紋で認証するシステムを導入することになった。誰がいつ操作したかも、記録に残る。新年度予算の計上費用は約340万円。しかし、経費節減の折、そこまでやるか。IDとパスワードがあれば、足りるのではないか。

...そんな疑問も湧いてくるが、個人情報は取り扱いを一步誤れば、人権侵害は無論、とても高く付く場合もある。最近では、京都府宇治市が、住民基本台帳のデータ流出で、原告住民に計4万5千円の損害賠償を支払わねばならなくなった。えっ、「たいたことない」って。

...宇治市の場合は、原告が3人だったからこの額。19万人の全市民が提訴すると、最高裁の確定判決に従って市は約28億円も賠償しなければならない。刑事上の責任は免れても、「委託先の業者が悪い」「やったのはアルバイト学生だ」といった言い逃れは通用しない。個人情報 = プライバシーはかくも重たいのだ。

...情報公開の一方で、個人情報をどう保護するか。民間、行政を問わず、セキュリティの要はハードよりもソフト。ルール以上に組織体のポリシーと個々のモラルが問われている。ところで、その貴方。パソコンのモニターにパスワードのメモを貼り付けてはいませんか？ (梶)

来るか 地域主権時代

五つの村と七人の侍に学ぶ

地域メディア研究所 代表 梶田 博昭

「フォーラム機能」が問題を解決

2005年3月に向けて、市町村合併の動きが全国的に急展開を見せています。この4月、静岡・清水両市の合併で面積が日本最大の都市が誕生する一方で、群馬県万場町と中里村は人口合わせて3千人のミニ合併に地域の生き残りを託します。小規模町村廃止の方向を打ち出した「西尾私案」が地方自治に新たな一石を投じ、北海道二セコ町の逢坂誠二町長らによる「小さくとも輝く自治体」構想が、静かな波紋を広げています。ここで紹介するのは、これからの自治のかたち・地域の未来を暗示する5つの村の物語です。

黒澤村

黒澤村の存在は海外にも知れ渡っていますが、その場所は定かではありません。人口約300人(推定)が寄り添うよう暮らす農村はある日、降ってわいたような危機に直面しました。住民同士で激論を交わし、長老の意見を聞き、村の生き残りを7人の男に託したのです。

連携・分担そして協働型コミュニティへ

私が、この映画の舞台となった村に関心を寄せるのは、地域の共通の課題に住民が取り組み、議論し、問題解決のために自ら行動するという、住民自治の原点が見て取れるからです。野武士の一团を合併問題に見立てると、全国の市町村



の77%を占める小規模自治体(人口3万人未満)の多くが、黒澤村と同じような状況に追い込まれているともいえます。

また、野武士をゴミ問題や騒音、防災問題に置き換えると、黒澤村は、都市の町内会でもあるのです。市役所の市民課長を描いた「生きる」(1952年公開)で官僚主義を鋭く衝いた黒澤明監督が、「七人の侍」(1954年公開)でコミュニティという現代的なテーマにも切り込んでいたことに驚かされます。

エゴの対立さえ見せた激論の末に、志村矯扮する勘兵衛が一喝します。「他人を守ってこそ自分を守れる。己のことばかり考える奴は、己を滅ぼす」。当時は自衛隊問題と関連付けて物議を呼んだ「名せりふ」ですが、コミュニティにおける住民同士の連携や、行政と住民の分担・協働といった今日的な課題に対するメッセージとも受け取れます。

住民の絆を原点に地域を考える

住民自治の視点から黒澤村を解剖してみると、「情報の共有」「知の蓄積」「問題解決・課題克服法の発見」「合意の形成」「分担・協働による実践」という自律の機能がきちんと働いていることが分かります。しかも、問題解決のために、農民が武士を雇う、という極めて斬新な発想を取り入れています。

目的達成のためには既成概念に捕らわれないという点です。これは、昨今注目を浴びているの改革派首長の手法と共通するものがあります。

黄海村（藤沢町）

さて、現実の黒澤村を探すとみると、なかなか見つかりません。考えてみると、お役人が登場しない黒澤村では、住民自信が問題を解決しなければならない。これを現代に当てはめると、「役所任せ」が結果的に住民自治の可能性を狭めているのかもしれない。

私が出会った中では、岩手県の藤沢町が「現代の黒澤村」に近いかなと思っています。

藤沢町は、住民による「ミニ開発計画」づくりや、町職員による地域分担制などを取り入れた「協働型まちづくり」の先駆的モデルとして

よく知られています。しかし、最も注目すべきは、44の自治会が「黒澤村型コミュニティ」として機能している点です。

地方の発想が国を変えて行く

その一つ、旧・黄海（きのみ）村地区を訪ねると、コミュニティのベースとなっているのが、住民間の強い絆にあることが分かります。絆は、伝統的な地縁関係を底流に、北上川の氾濫から田畑を協同して守るという歴史の中で培われたものです。住民同士が互いに見える距離にあるから常に情報を共有し、納得し合うためには時間と議論を惜しまない。

「地域を拠り所として、地域からまちづくりを考える」ことにより水害や過疎を克服してきたから、「合併も怖くない」というのです。利害が重なり合う地域の結束を重視する点で黒澤村と共通しており、実は都市の町内会などにおいても十分に通用する考え方ではないでしょうか。

国から県へ、県から町村へ、町村から住民へと向かうのではなく、住民（地域）を起点としたまちづくりは、地方分権時代（私は地域主権時代と呼びます）の支柱とも考えられます。国

の制度の矛盾を突いて藤沢町が実践している「幼保一体教育」はその良い例です。20年遅れて構造改革特区の枠内ながら、文部省が門を開いたことは、地方が国を変える時代の到来を物語っています。

（写真は藤沢町の女性議会）



地域産業が自律の基盤を支える

「大事なものは制度ではなく、住民の視点。国の言いなりになるのは、地方自治ではなく地方他治」。佐藤守・藤沢町長の言葉は、住民の高い自治意識が大きな背景となっているのです。

合併しない・できない小規模自治体については「市町村事務の全部または一部を別の行政主体に移管する」とした「西尾私案」が、大きな波紋を広げました。特に、私の住む北海道では、かつての「二級町村」と重ね合わせ、危機感を募らせる自治体が多く見られます。

お登勢村(静内町)

「二級町村制」は北海道限定の自治制度で、1902(明治35)年からスタートしました。町村長は官選で、助役はおらず、議会には条例制定権もなし。地域は、国による保護を受けると同時に強い統制下に置かれたのです。

愛郷心と風土を生かす工夫

競走馬の産地として知られる静内(しずない)町の二級町村時代の記録を見ると、役場吏員は村長以下数名、歳出の大半が役場の管理費と村医費で占められています。1923(大正12)年、村長が北海道長官に宛てた一級町村昇格の嘆願書には、こう記載されています。

「村を町と改称し、以て人心を振興し本村将来の使命之に処する覚悟を徹底せしめ、永遠の発達を要望すること切なり」

自治権確立は、住民の悲願であったことが読み取れます。

もう少し歴史を遡ると、静内に本格的な開拓の鋤を入れたのは、明治維新を背景に徳島藩から分藩独立した淡路島の稲田家一族でした。他藩からの入植組の多くが挫折する中で、村の礎を築いていく様子は、船山馨の小説「お登勢」にも描き出されています。

北海道庁の史料には「自立の産に着き一区の富境と相成候、士族は自ら廉恥を知る、教ふれば北海道中の美風俗となるべし」とあり、開拓のモデルケースにも取り上げられました。

成功のカギは、新天地への愛郷心とリーダーシップであり、何よりも風土を生かした畜産など地域の産業をきちんと育て上げたことが、地域の発展と自治の確立につながったのだと思われます。

今、全国で繰り広げられている合併論議と対比してみると、財政的な効率性に偏り、本来、地域(住民)がよって立つべき雇用の確保や産業政策が脇に置かれがちなのは、残念なことです。

先日、高校生と一緒に討論した合併フォーラムでは、女生徒の一人がこんな発言をしました。

「町で一番条件の良い職場は役場だけれど、合併で新規採用がなくなるかもしれない。大学で学んだものを地元で還元できる職場はあるんでしょうか?そして「若者がいない町に将来はない」とも。

合併で新規採用がなくなるかもしれない。大学で学んだものを地元で還元できる職場はあるんでしょうか?そして「若者がいない町に将来はない」とも。

(次号に続く)

地域メディア研究所の「入門講座」シリーズ

プリントアウト・フリーのCD-Rディスク版を頒布



「町長のための～行政評価入門講座」
「列島再編入門講座～合併に『NO』と言えますか」
特別付録 / 「NEXT212 総集編」

「全国市町村財政概要 2000 年度版」

詳細・申し込みは <http://com212.com/> で
お問い合わせは 電話 011-761-6039

NeXT212
press

拾い読みHP

212ふるさと情報

幕末のロマン・・・
「開陽丸」
2003年4月8日・・・リニューアルオープン!

4月5日(土) リニューアルオープン記念式典開催!
 4月8日(火) 一般公開!!

徳川幕府の軍艦「開陽丸」



1866年8月オランダで完成。
 150日間の航海を経て日本に到着。
 1868年8月、エゾ共和国を襲み品川を出帆。
 10月エゾ地到着。11月15日江差沖。
 風浪激しく船体遭難。英船を海中に沈める。

昭和50年から引き揚げ作業開始。
 海中より35、905点の遺物を引き揚げた。
 平成2年4月、江差に復元。

2/28 江差町 「開陽丸」4月8日リニューアルオープン 昨年からリニューアル作業を進めていた徳川幕府軍艦「開陽丸」が4月8日にオープンするとの情報がアップされています。船体の化粧直しを行ったほか、資料館の内容も一新したそうです。

2/28 栗山町 施設使用状況をネットで確認 新着情報に、町内各施設の使用スケジュールをホームページ上で確認できるコーナーを新設したとの情報がアップされています。

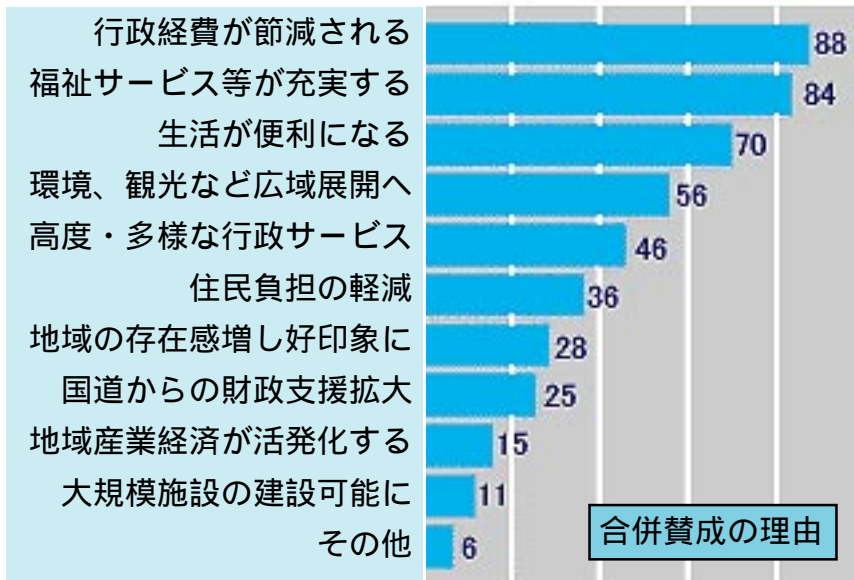
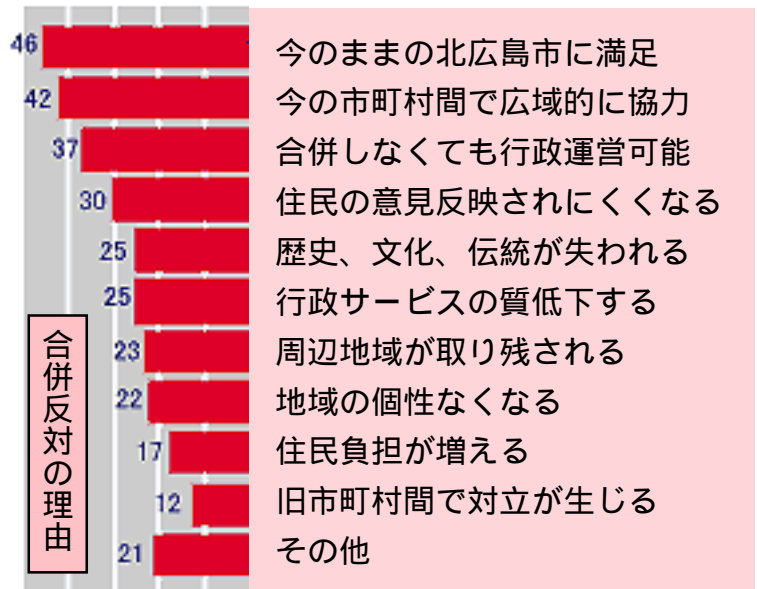
2/28 増毛町 「あったまーる」オープン 昨年から新築移転工事を

(アクセスは<http://com212.com>からどうぞ)

行っていた岩尾温泉が4月19日、新・岩尾温泉「あったまーる」としてオープンするとの情報がアップされています。

2/28 足寄町 シカ肉情報 ホームページに、シカ肉販売情報と、期間限定のシカ肉(モモ肉ブロック)観光客誘致キャンペーン情報がアップされています。

2/21 石狩・厚田・浜益合併協HP 3市村の合併協議会ホームページが開設されています。3自治体のデータなどがアップされているほか、今後さまざまな資料、関連情報などを掲載していく予定のようです。



2/21 北広島市 合併アンケート調査結果 広報2月号に掲載した特集「市町村の合併を考える 市民アンケートから」のWEB版がアップされています(グラフ)。市民600人を対象に実施、325人から回答を得た調査の結果分析が掲載されています。(典)

NEWS



2/28 六日市町
(島根県) 単独町制
での財政推計公表

六日市町は、町村合併しなかった場合の2011年度までの財政推計をまとめた。経費削減を進めても基金が底をつく2006年度以降、歳入不足に陥り、財政を維持するには、使用料・手数料の20%引き上げ、人件費の20%削減、維持管理費、補助費の10%削減、普通建設事業費の70%削減などの対策が必要としている。鹿足郡4町村の任意合併協議会がまとめた新町構想と併せて、住民に説明する。

2/26 大磯町(神奈川県)「地域協働課」を新設

大磯町は、4月の機構改革で、福祉窓口を一本化するとともに、町民との連携を進めるための「地域協働課」を新設する方針。町民福祉部に置く「地域協働課」は、ボランティア育成や町民活動の支援、協働によるまちづくりを担当する。町民課に新設する「町民窓口班」は、住民票や税務関係の窓口を一本化し、「ワンストップサービス」を目指す。

2/26 八幡市(京都府) インターネット
で本議会生中継

八幡市議会は、3月定例会から市のホームページを通じて、本会議の様子の生中継公開を開始した。生涯学習センターや市民図書館などに設置したタッチパネル式の端末のほか、公民館など21か所のノート型パソコンでもアクセスできる。www.city.yawata.kyoto.jp

2/25 山鹿市(熊本県) 合併相手の魅力
探るウォッチングツアー

山鹿市など1市4町の鹿本地域合併協議会は、住民に合併相手の市町の魅力を知ってもらうとともに、新市建設計画に地域住民の声を反映させるため「鹿本地域ウォッチング」ツアーを実施した。商工会や女性、青年団体の代

表ら19人が参加し、5班に分かれて、各市町の公共施設や観光地などを見て回った。

2/24 蕨市(埼玉県) 中学生にもよく分かる男女共同参画条例

蕨市は、市内5地区に市長から委嘱された「推進員」の配置などを盛り込んだ「男女共同参画パートナーシップ条例」案を議会に提出した。型苦しい表現を避け、「です」「ます」調で統一するなど中学生が読んでも分かるような表現方法を採用している。6月施行後、2003年度内に基本計画を策定する予定。

2/24 立山町(富山県) 住民と町長が
一対一で意見交換

立山町は、町民と町長が一対一で町の将来像などを本音で語り合う「町長相談室」を4月から常設する。役場内の秘書室を当て、対談時間は1組(最大3人まで)20分程度。毎月3回程度開く。申し込みは、町のホームページ上でも受け付ける。

2/24 滝沢村(岩手県) 収入役を廃止し
機構改革

滝沢村は、組織のスリム化や人件費抑制などを目的とした機構改革と併せて2003年度から収入役ポストを廃止する方針で、3月定例議会に提案する。3月末で任期切れとなる現収入役の事務は、助役が引き継ぐ。機構改革では、部制の業務領域を見直すとともに、税務会計部を設ける。

2/24 平田町(岐阜県) 合併3町の頭文字から「ひらなみ市」

海津、平田、南濃町の海津郡3町による法定合併協議会は、合併後の新市の名称を「ひらなみ市」とすることを決めた。三町名の頭文字を合体し、「平(ひら)南(な)海(み)」と音を当てた。名称案の公募では、「海津」が最も多かったが、3町が共通の目標を持って進むことを重視し、合意した。

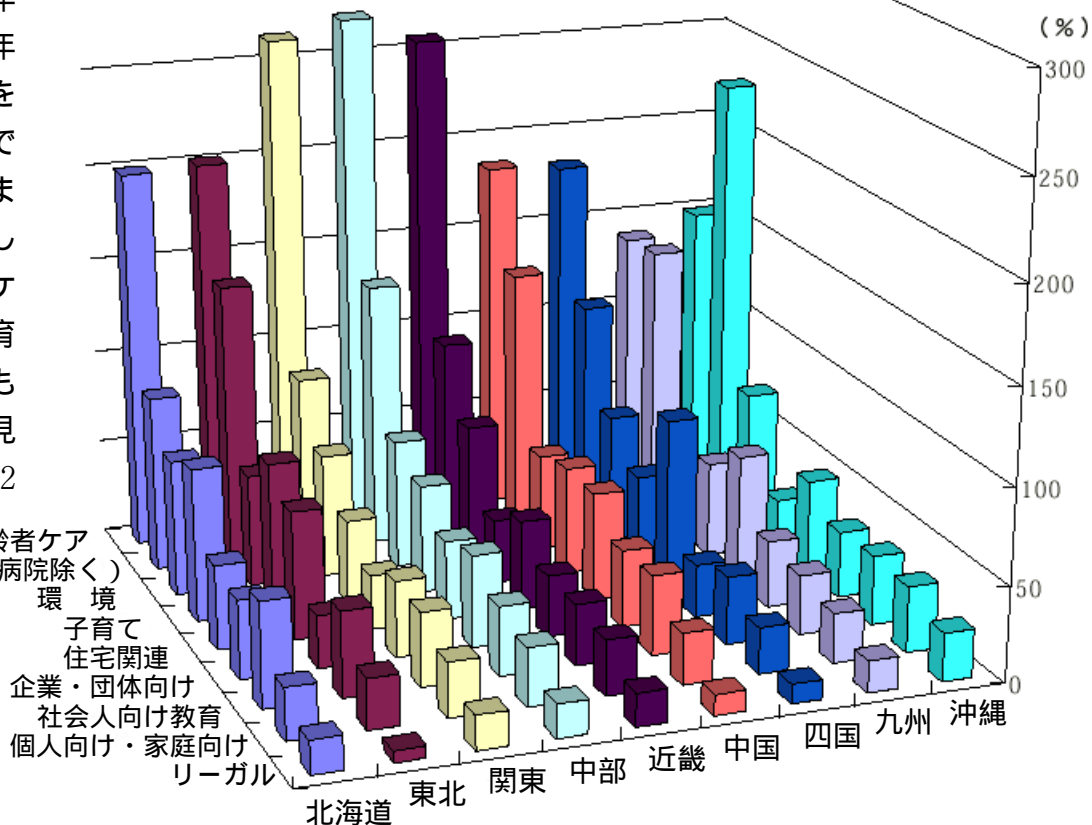
(詳細情報はNEXT編集室へ)

DATA

新しい産業分野における地域市場の拡大

(1989 ~ 1999年の実績)

右のグラフは、89年から99年までの10年間に、規制緩和などを背景に、どんな分野で新しいサービスが生まれたかを地域別に示しています。高齢者ケア、医療、環境、子育てがいずれの地域でも非常に高い伸びを見せ、この10年間322万人の雇用拡大効果があつたとされています。年間平均では2000年以降は45万人ペースに加速しており、今後も積極的な規制改革や経済特区の設定が進められることが期待されます。



人ペースに加速しており、今後も積極的な規制改革や経済特区の設定が進められることが期待されます。

用拡大に期待しているかを示したもので、高齢者ケア、医療サービス、子育てなど、廃棄物・環境関連などが成長分野と考えられています。(内閣府資料「地域活性化と雇用創出」より)

下の表は、各地方自治体がどんな分野の雇

| 地域 | 高齢者ケアサービス | | 医療サービス | 保育士・スタッフサービス | 生涯教育関連 | 旅行・スポーツ・娯楽関連 | 人材派遣サービス | 廃棄物サービス(処理等) | 環境設備設置・メンテナンス |
|-----|---------------|--------------|--------|--------------|--------|--------------|----------|--------------|---------------|
| | 公設民営ケアハウスサービス | 民間の施設・介護サービス | | | | | | | |
| 北海道 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 |
| 東北 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 |
| 北関東 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 |
| 南関東 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 |
| 東海 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 |
| 北陸 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 |
| 近畿 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 |
| 中国 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 |
| 四国 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 |
| 九州 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 |
| 沖縄 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 | 期待 |

各地域で最も期待される産業分野
 上位に期待される産業分野